

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月28日
【事業年度】	第15期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年11月	第12期 平成21年11月	第13期 平成22年11月	第14期 平成23年11月	第15期 平成24年11月
売上高 (千円)	4,414,955	4,291,860	4,176,402	4,182,908	4,289,385
経常利益又は経常損失 () (千円)	223,241	684,627	323,108	385,401	474,453
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	645,270	2,443,008	299,331	629,491	439,256
包括利益 (千円)	-	-	-	628,797	442,686
純資産額 (千円)	3,036,842	596,634	1,391,601	2,020,398	2,463,084
総資産額 (千円)	4,783,706	2,387,452	2,832,324	3,629,144	4,334,461
1株当たり純資産額 (円)	104,369.61	20,378.40	31,450.04	45,660.79	55,665.45
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	22,176.52	83,960.84	7,441.98	14,226.45	9,927.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	24.8	49.1	55.7	56.8
自己資本利益率 (%)	19.2	134.6	30.2	36.9	19.6
株価収益率 (倍)	-	-	6.33	5.48	10.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,439	168,785	717,412	684,122	646,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,831	416,606	95,376	142,472	567,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,227	45,266	124,567	64,765	158,724
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	872,128	579,040	1,325,644	1,932,060	2,169,846
従業員数 (名)	281(68)	276(46)	252(72)	238(70)	229(80)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期及び第15期は潜在株式が存在しないため、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第11期及び第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年11月	第12期 平成21年11月	第13期 平成22年11月	第14期 平成23年11月	第15期 平成24年11月
売上高 (千円)	4,368,778	4,155,938	4,030,981	4,047,212	4,193,239
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,842	592,077	401,877	333,375	476,149
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	925,111	2,372,242	369,286	588,188	449,381
資本金 (千円)	2,471,522	2,471,522	2,721,514	2,721,514	2,721,514
発行済株式総数 (株)	29,097	29,097	44,248	44,248	44,248
純資産額 (千円)	2,842,025	468,899	1,337,506	1,924,999	2,377,811
総資産額 (千円)	4,428,817	2,026,396	2,713,685	3,462,251	4,117,516
1株当たり純資産額 (円)	97,674.19	16,115.05	30,227.49	43,504.79	53,738.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	31,794.04	81,528.78	9,181.22	13,293.00	10,155.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	23.1	49.3	55.6	57.7
自己資本利益率 (%)	28.0	143.3	40.9	36.1	20.9
株価収益率 (倍)	-	-	5.13	5.87	10.71
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	271(41)	264(33)	242(54)	230(55)	222(63)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期及び第15期は潜在株式が存在しないため、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第11期及び第12期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2【沿革】

当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことにはじまります。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンターを開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンターを開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に新規上場
平成19年3月	株式会社津軽りんご販売（現株式会社農業支援、現連結子会社）の第三者割当増資により株式取得
平成21年1月	生鮮MDシステムの提供を開始

3【事業の内容】

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、EDI（ 1 ）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（ 1 ）EDI：

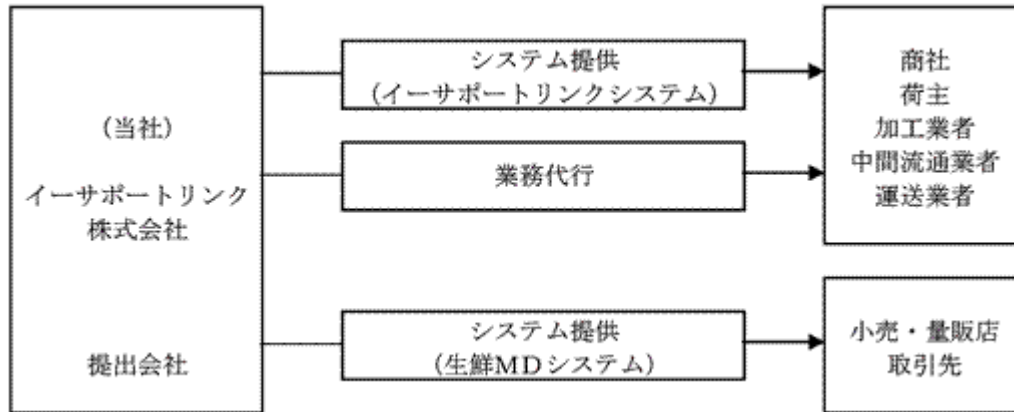
Electronic Data Interchange 電子データ交換、企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

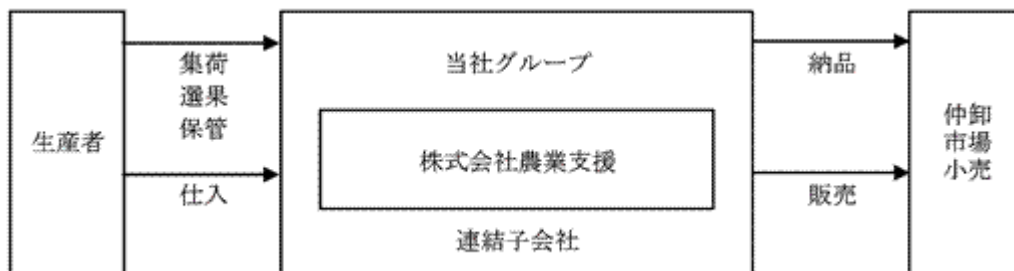
連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 中央区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任 3 名 資金援助
その他 1 社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホール ディングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	2,619	グループの経営戦略 策定、経営管理	被所有 41.5 [1.6]	役員の兼任 1 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	28 (5)
業務受託事業	148 (57)
農産物販売事業	7 (17)
報告セグメント計	183 (79)
全社(共通)	46 (1)
合計	229 (80)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222 (63)	37.6	7.0	5,119

セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	28 (5)
業務受託事業	148 (57)
報告セグメント計	176 (62)
全社(共通)	46 (1)
合計	222 (63)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの緩やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量・価額が概ね前年並みで推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年を下回る水準で推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと、また生鮮MDシステムの流通量、業務受託の処理量増加等により、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42億89百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は4億90百万円（同22.8%増）、経常利益は4億74百万円（同23.1%増）、当期純利益は4億39百万円（同30.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築に向けた開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は21億81百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は6億23百万円（同16.9%増）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は19億99百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は7億34百万円（同6.4%増）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億8百万円（前連結会計年度比26.9%減）、営業損失は60百万円（前連結会計年度は営業損失63百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して2億37百万円増加し、21億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億46百万円（前年同期は6億84百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を4億63百万円計上したこと、減価償却費を2億30百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億67百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億58百万円（前年同期は64百万円の収入）となりました。これは主に長期借入

金による収入3億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	48,739	64.2

- (注) 1. 金額は販売価格により算出したものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	38,936	119.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	11,804	99.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	24,588	-	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度において、受注実績はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
システム事業	2,181,246	104.9
業務受託事業	1,999,629	102.3
農産物販売事業	108,509	73.1
合計	4,289,385	102.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(同) ドール	1,090,534	26.1	1,137,692	26.5
(株) ケーアイ・フレッシュアクセス	952,281	22.8	1,008,969	23.5
(株) フレッシュシステム	991,944	23.7	916,870	21.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客の獲得が必要と考えております。

営業体制の充実を図るとともに、事業領域を生鮮青果主体から食品全般へと拡げ、利便性の高い新規サービスの提供に努めてまいります。

(2) 研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

次世代を担う新卒社員の採用を継続し、社員それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる人事制度を構築するとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効果的に実施してまいります。

(4) サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内でも共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内でのシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(5) イーサポートリンクシステムの再構築

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続するとともに、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。開発工程ごとの完成度を高め、全体品質を向上させつつ、進捗管理を徹底してまいります。

(6) 経営管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の充実、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化が重要であると考えております。

社員教育、組織体制や規程の整備・見直しなどを定期的を実施することにより、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

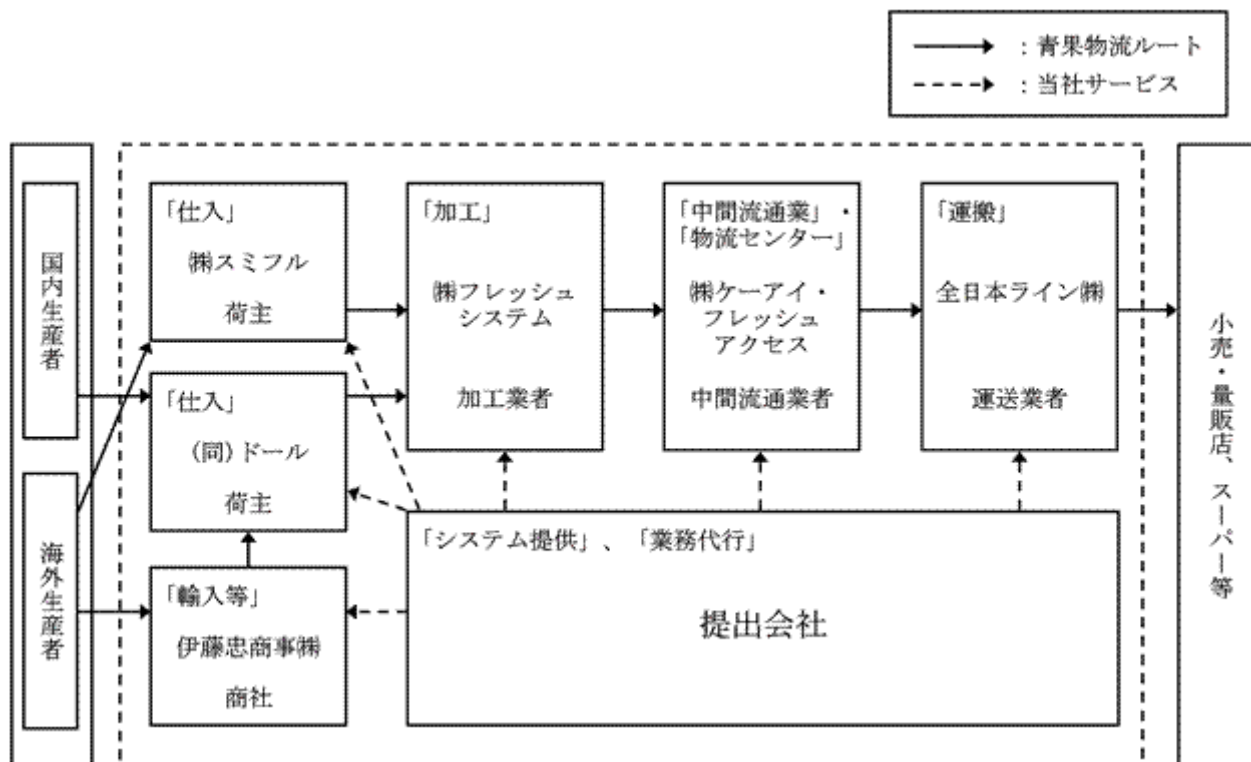
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成24年11月期においても合計で84.8%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、株式会社スミフル（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の4社合計で当社株式の60.0%を保有しております。

(2) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブル及び情報漏えいについて

システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画（BCP）の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないように、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を

侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は41.5%（平成24年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

(10) イーサポートリンクシステムの再構築について

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続するとともに、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
合同会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(2) 業務委託契約

当社は、下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
合同会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(3) システム開発に関する業務委託基本契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステムVer.2」の開発委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	締結日
株式会社バリュー	当社は「イーサポートリンクシステムVer.2」の開発を委託し、その対価として委託料を相手方に支払います。	平成23年11月11日

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9百万円であります。

具体的な内容は、システム事業におけるスマートフォンやタブレット型端末の活用に関する研究開発であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は42億89百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。その主な内訳は、システム事業売上21億81百万円（同4.9%増）、業務受託事業売上19億99百万円（同2.3%増）、農産物販売事業売上1億8百万円（同26.9%減）であります。主な増減要因は、システム事業では、現行システムの安定運用を継続するとともに、生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数が増加したこと、業務受託事業では、生産性向上による更なる流通合理化を目指した流通オペレーション機能を提供したこと、農産物販売事業では、産地における収穫量の減少により、販売数量が減少したことによるものであります。

売上原価

売上原価は、26億22百万円（同1.3%減）となりました。主な内訳は、労務費として10億90百万円、ソフトウェア開発等の設備投資による減価償却費が2億18百万円、保守管理費が7億35百万円であります。これらにより、売上総利益は16億66百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11億75百万円（同4.5%増）となりました。主な内訳は、人件費として7億69百万円、支払手数料として1億51百万円であります。これらにより、営業利益は4億90百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、9百万円となりました。主な内訳は、業務受託料6百万円であります。営業外費用は、26百万円となりました。主な内訳は、支払利息15百万円であります。これらにより、経常利益は4億74百万円となりました。

特別損益

特別損失は、11百万円となりました。主な内訳は、減損損失7百万円であります。

税金費用

税金費用は、23百万円となりました。主な内訳は、税制改正に伴う繰延税金資産の回収可能性の見直しの結果、法人税等調整額を16百万円計上したことによるものです。これらにより、当期純利益は4億39百万円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円増加し、43億34百万円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が28億12百万円（同10.9%増）、固定資産が15億12百万円（同39.5%増）、繰延資産が4百万円（同14.5%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億37百万円、有価証券が99百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が5億87百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億62百万円増加し、18億71百万円（同16.3%増）となりました。内訳としては、流動負債が10億77百万円（同1.1%増）、固定負債が7億94百万円（同46.2%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が1億15百万円増加し、短期借入金が71百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が2億5百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億42百万円増加し、24億63百万円（同

21.9%増)となりました。

この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を4億39百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して2億37百万円増加し、21億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億46百万円(前年同期は6億84百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を4億63百万円計上したこと、減価償却費を2億30百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億67百万円(前年同期は1億42百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億58百万円(前年同期は64百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金による収入3億円等によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
自己資本比率(%)	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	111.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	151.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、6億87百万円（無形固定資産を含む。）であります。主にシステム事業のシステムの機能強化やイーサポートリンクシステムの再構築などに投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社事務所その他、国内に4ヶ所のテクニカルセンターを設けております。
 以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア 及び ソフトウェア 仮勘定	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社事務所 (東京都豊島区)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	サーバー、保守 業務施設 及び事務所	17,890	861,074	24,987	74,274	978,227	134 (15)
国内テクニカル センター等 (神戸市中央区他 3ヶ所)	業務受託事業	業務施設	30,445	5,716	2,831	7,903	46,896	88 (48)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ95,152千円及び35,636千円であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。なお、数量については多岐にわたるため記載しておりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市中央区他3ヶ所)	システム事業 業務受託事業 及び全社	電子計算機、事務・通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	3~7	54,761	62,814
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市中央区他3ヶ所)	システム事業 業務受託事業 及び全社	ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	5		

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社農業支援	弘前事業所 (青森県弘前市)	農産物販売事業	業務施設	-	-	141,815 (13,570.52)	-	141,815	6 (17)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社事務所	東京都 豊島区	システム 事業	イーサポートリ ンクシステムの 再構築	1,000	595	自己資金 及び借入金	平成23年 2月	平成25年 11月期中	(注)2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,248	44,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	44,248	44,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月26日 (注)1	-	29,097	-	2,471,522	862,585	370,684
平成22年3月8日 (注)2	15,151	44,248	249,991	2,721,514	249,991	620,675

(注)1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 33,000円

資本組入額 16,500円

割当先 フレッシュMDホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	47	1	-	6,276	6,334	-
所有株式数(株)	-	5	1,365	32,537	2	-	10,339	44,248	-
所有株式数の割合(%)	-	0.01	3.09	73.53	0.00	-	23.37	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	18,357	41.48
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央1丁目38-1 住友中野坂上ビル15階	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,883	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	1,667	3.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,318	2.97
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	1,111	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝3丁目43-5 三田加藤ビル3階	978	2.21
計	-	33,764	76.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案した年1回の剰余金の配当を基本としておりますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保充実の必要性から無配としております。

内部留保資金の用途につきましては、主に、当社の主要事業であるシステム投資等に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	169,000	95,000	73,800	103,000	128,500
最低(円)	39,000	32,000	27,800	38,500	75,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	109,900	113,200	111,500	123,000	122,900	120,400
最低(円)	97,800	100,600	103,700	110,100	118,000	106,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		堀内 信介	昭和30年1月11日	昭和52年3月 (株)トーカン入社 昭和58年7月 協和薬品(株)入社 昭和58年7月 同社 取締役就任 平成8年12月 同社 専務取締役就任 営業本部長兼管理本部長 平成10年10月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス取締役副社長就任 営業本部長 平成12年8月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ監査役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年5月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ取締役就任 平成13年12月 (株)マルヤ監査役就任 平成14年4月 当社取締役 兼 COO 平成15年4月 (株)STアグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケティング本部長 平成16年2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケティング本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 (株)津軽りんご販売(現(株)農業支援)代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長 兼 生鮮MD本部長 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	250
取締役	営業開発グループ担当	松丸 正明	昭和24年2月15日	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年5月 (株)ファミリーマート取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役社長 平成20年4月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役会長 平成21年7月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役就任 営業開発グループ担当(現任)	(注)3	
取締役兼専務執行役員	管理グループ・事業企画推進室担当	仲村 淳	昭和32年2月7日	昭和55年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成14年7月 (株)三井住友銀行中之島西支店副支店長 平成14年10月 同行 中之島支店副支店長 平成15年7月 同行 人事部 主任調査役 平成16年4月 当社出向 管理本部長代行 平成16年5月 管理本部長 平成16年6月 常務執行役員 管理本部長 平成16年8月 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 平成16年11月 常務執行役員 管理本部長 平成17年1月 当社入社 平成17年2月 取締役就任 兼 常務執行役員 管理本部長 平成19年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 平成20年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 管理本部人事部長 平成21年7月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ担当 平成25年1月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ・事業企画推進室担当(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日	昭和37年9月 平成3年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成22年2月 平成22年4月	米国アイピーエムコーポレーション入社 コンパック(株) 代表取締役社長就任 同社 取締役会長就任 (株)デジタルデザイン 取締役会長就任 当社 取締役就任(現任) (株)デジタルデザイン 監査役就任	(注)3		
取締役		下戸 章弘	昭和35年8月29日	昭和58年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成22年2月 平成22年3月	(株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 三井住友銀行 本町法人営業部 次長 (株)フレッシュシステム 取締役 経営企画室長(現任) フレッシュMDホールディングス(株) 常務執行役員 経営企画室長 当社取締役就任(現任) フレッシュMDホールディングス(株) 取締役常務執行役員 経営企画室長(現任)	(注)3	7	
監査役(常勤)		伊藤 日出夫	昭和18年11月1日	昭和42年4月 昭和62年5月 平成9年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年7月	(株)第一銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 日立支店長 中央不動産(株)取締役総務部長 同社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 新進総合設備(株) 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		吉田 茂	昭和20年9月15日	昭和43年4月 昭和61年10月 平成9年1月 平成10年4月 平成17年2月	伊藤忠商事(株) 入社 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 伊藤忠商事(株)東京本社 法務部長代行 ビジネスコンサルタント・リスクマネージメントオフィス吉田事務所代表(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		升田 和一	昭和26年3月3日	昭和49年4月 平成5年1日 平成7年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年2月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 (株)三井住友銀行南青山支店副支店長 Central Pacific Bank(ホノルル) 出向 国際業務推進部長 (株)太平洋クラブ出向 企画部副部長 (株)太平洋クラブ 経営企画部副部長 同社 取締役 執行役員 総務部長 兼 太平洋ゴルフスクエア(株)代表取締役社長 同社 常務執行役員 総務本部長 兼 太平洋ゴルフスクエア(株)代表取締役社長 同社 常務執行役員 総務本部長 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
計								307

(注)1 取締役 村井 勝及び下戸 章弘の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 伊藤 日出夫、吉田 茂及び升田 和一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に仲村 淳・藤本 操、常務執行役員に森田 和彦・後藤 幸男、執行役員に宇賀神 浩・土戸 健一・深津 弘行・横山 克好・宮下 浩司・平川 貞治・柴田 好久が任命されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するための迅速な意思決定を行うこと、経営監視機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。また、5名で構成される取締役会には、社外取締役2名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、より一層経営のチェック体制の強化及び効率化を図っております。なお、重要会議・各種委員会・内部監査・会計監査につきましては、以下のとおり実施しております。

() 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回の定例取締役会並びに必要なに応じて開催される臨時取締役会において業績・財政状態などの報告及び経営に関する重要事項を決定しております。

() 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは社長、専務執行役員、常務執行役員、グループマネージャー等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

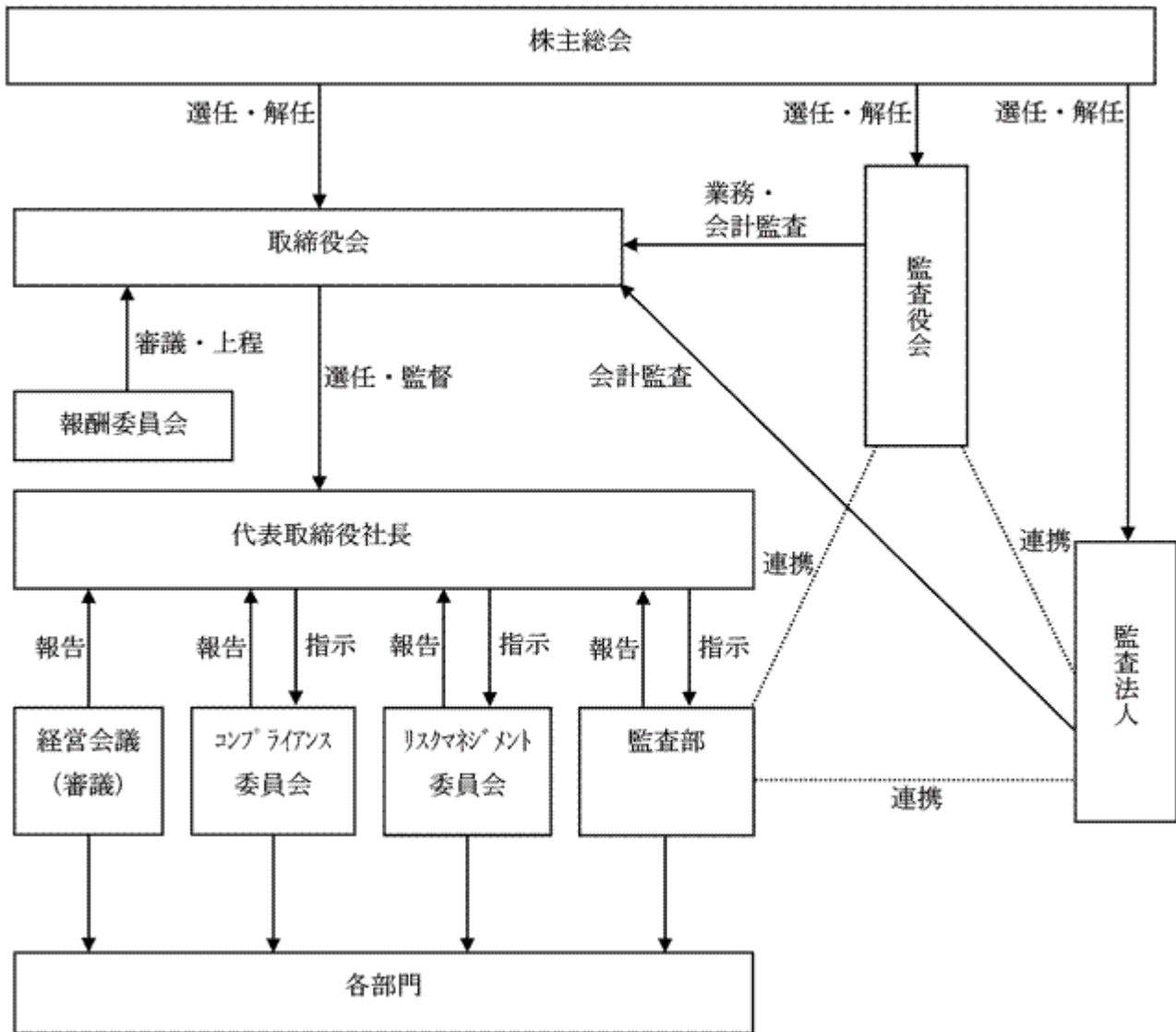
() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、取締役、管理グループマネージャー及び常勤監査役で構成されております。

具体的な取り組みといたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

() コーポレート・ガバナンスの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定、経営監視機能の強化を図るため、上記の体制を採用しております。また、当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、その内社外取締役1名及び社外監査役3名を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ていることから、十分な経営監視及び監査機能が整っていると考えております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員および社員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを制定しており、役員および社員に周知徹底しております。また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実を目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社においては、社長を委員長として管理グループ担当取締役、各部社員により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、監査部と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

内部監査につきましては、当社及び子会社の経営活動における各種リスクに対する内部管理体制並びに法令遵守状況と内部統制の有効性の実態を把握・検証することを目的として、社長直轄部門である監査部を設置しております。監査部は、専任の監査部長とスタッフ4名で構成されており、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査により、会計・業務・情報セキュリティ・個人情報保護等に関する監査を実施しております。監査部は、内部監査の結果を社長及び担当取締役・監査役に報告し、社長からの改善指示を対象部門に示達するとともに、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を行っております。

b 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後にすべての監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

b 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である下戸章弘は、当社の株主であり、また、フレッシュMDホールディングス株式会社の取締役並びに株式会社フレッシュシステムの取締役であります。フレッシュMDホールディングス株式会社は、当社の議決権を41.48%保有する大株主であり、また、その子会社である株式会社フレッシュシステムと当社との間には業務受託及びシステム使用許諾等の取引関係があります。また、当社の主要な取引先である株式会社フレッシュシステムの業務執行者であります。

また、当社の社外取締役である村井勝、社外監査役である伊藤日出夫、吉田茂及び升田和一は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

c 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、他社の職務、役員を歴任されたことなどにより得た各々の優れた知見を有し、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を頂くことにより経営監視を行っていただいております。また、社外取締役である村井勝、社外監査役である伊藤日出夫、吉田茂及び升田和一を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,828	77,828	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27,690	27,690	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月26日開催の第4回定時株主総会決議において年額200,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第8回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において決定することとしております。各取締役の報酬は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成される報酬委員会において審議の上、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 83,074千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩田亘人、川村啓文の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の人数は、平成24年11月期で6名であり、その構成は、公認会計士2名、その他4名となっており、いずれも三優監査法人に所属しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,250	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,250	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や監査項目などの監査計画、及び当社の規模などを勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,060	2,069,875
売掛金	381,786	391,341
有価証券	-	99,971
商品及び製品	402	278
仕掛品	6,708	10,991
原材料及び貯蔵品	7,185	5,514
繰延税金資産	104,529	113,777
その他	104,159	121,754
貸倒引当金	318	570
流動資産合計	2,536,513	2,812,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,762	99,567
減価償却累計額	58,644	51,232
建物及び構築物(純額)	29,117	48,335
機械装置及び運搬具	22,824	22,824
減価償却累計額	22,824	22,824
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	116,839	108,975
減価償却累計額	86,595	81,156
工具、器具及び備品(純額)	30,243	27,818
土地	149,664	141,815
リース資産	55,366	83,591
減価償却累計額	13,914	26,572
リース資産(純額)	41,451	57,018
有形固定資産合計	250,476	274,989
無形固定資産		
リース資産	34,347	25,159
ソフトウェア	335,259	176,568
ソフトウェア仮勘定	102,285	690,222
その他	747	95
無形固定資産合計	472,639	892,045
投資その他の資産		
投資有価証券	100,229	98,604
繰延税金資産	168,448	141,784
その他	163,021	175,390
貸倒引当金	67,145	65,529
投資その他の資産合計	364,553	350,251
固定資産合計	1,087,669	1,517,286
繰延資産		
株式交付費	1,272	254
社債発行費	3,688	3,985
繰延資産合計	4,961	4,240
資産合計	3,629,144	4,334,461

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,837	2,121
短期借入金	381,600	310,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	73,600
リース債務	30,330	36,710
未払金	212,817	328,251
未払法人税等	14,363	15,255
賞与引当金	20,262	-
その他	282,082	231,382
流動負債合計	1,065,495	1,077,321
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	81,600	287,200
リース債務	73,128	64,641
退職給付引当金	241,603	268,180
資産除去債務	27,084	38,892
その他	9,832	5,140
固定負債合計	543,250	794,054
負債合計	1,608,745	1,871,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	1,319,368	880,112
株主資本合計	2,022,820	2,462,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,007
その他の包括利益累計額合計	2,422	1,007
純資産合計	2,020,398	2,463,084
負債純資産合計	3,629,144	4,334,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
売上高	4,182,908	4,289,385
売上原価	2,657,777	2,622,976
売上総利益	1,525,130	1,666,409
販売費及び一般管理費		
給与手当	414,854	433,880
賞与引当金繰入額	8,267	-
退職給付費用	19,433	17,819
支払手数料	147,311	151,804
貸倒引当金繰入額	1,407	1,365
その他	534,033	573,391
販売費及び一般管理費合計	1,125,307	1,175,530
営業利益	399,822	490,879
営業外収益		
受取利息	380	663
受取配当金	496	-
生命保険配当金	1,157	1,168
業務受託料	884	6,608
受取保険金	1,266	-
物品売却益	1,923	1,256
その他	354	187
営業外収益合計	6,461	9,885
営業外費用		
支払利息	12,898	15,406
投資事業組合持分損失	3,248	2,688
コミットメントフィー	-	3,166
その他	4,736	5,049
営業外費用合計	20,883	26,311
経常利益	385,401	474,453
特別利益		
固定資産売却益	233	-
投資有価証券売却益	-	283
特別利益合計	233	283
特別損失		
固定資産除却損	227	2,489
減損損失	2,950	7,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510	-
その他	4,570	1,323
特別損失合計	22,259	11,661
税金等調整前当期純利益	363,374	463,075
法人税、住民税及び事業税	6,860	6,962
法人税等調整額	272,977	16,856
法人税等合計	266,117	23,818
少数株主損益調整前当期純利益	629,491	439,256
当期純利益	629,491	439,256

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	629,491	439,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	3,429
その他の包括利益合計	694	3,429
包括利益	628,797	442,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,797	442,686

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,721,514	2,721,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
当期首残高	1,948,860	1,319,368
当期変動額		
当期純利益	629,491	439,256
当期変動額合計	629,491	439,256
当期末残高	1,319,368	880,112
株主資本合計		
当期首残高	1,393,328	2,022,820
当期変動額		
当期純利益	629,491	439,256
当期変動額合計	629,491	439,256
当期末残高	2,022,820	2,462,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,727	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	3,429
当期変動額合計	694	3,429
当期末残高	2,422	1,007
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,727	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	3,429
当期変動額合計	694	3,429
当期末残高	2,422	1,007
純資産合計		
当期首残高	1,391,601	2,020,398
当期変動額		
当期純利益	629,491	439,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	3,429
当期変動額合計	628,797	442,686
当期末残高	2,020,398	2,463,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,374	463,075
減価償却費	257,725	230,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,991	427
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,296	26,576
賞与引当金の増減額（は減少）	74	20,262
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,272	1,365
売上値引引当金の増減額（は減少）	3,618	-
受取利息及び受取配当金	876	663
支払利息	12,898	15,406
繰延資産償却額	2,489	2,580
投資有価証券売却損益（は益）	-	283
減損損失	2,950	7,848
有形固定資産除却損	227	2,489
有形固定資産売却損益（は益）	233	-
売上債権の増減額（は増加）	15,626	14,491
たな卸資産の増減額（は増加）	34,527	2,487
仕入債務の増減額（は減少）	9,750	10,390
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,686	4,160
その他の固定資産の増減額（は増加）	687	2,840
その他の流動負債の増減額（は減少）	31,187	18,212
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,000	-
その他	48,579	40,937
小計	703,567	669,242
利息及び配当金の受取額	876	663
利息の支払額	13,173	16,251
法人税等の支払額	7,148	6,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,122	646,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,706	17,663
有形固定資産の売却による収入	2,403	-
無形固定資産の取得による支出	150,242	537,787
敷金及び保証金の回収による収入	9,579	827
敷金及び保証金の差入による支出	2,506	13,388
投資有価証券の売却による収入	-	284
資産除去債務の履行による支出	-	2,501
その他	1,000	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,472	567,732

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	151,600	71,600
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	105,000	76,000
社債の発行による収入	-	98,140
社債の償還による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,834	31,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,765	158,724
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606,415	237,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,644	1,932,060
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,060	2,169,846

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社まるごとニッポン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
ただし、連結子会社は総平均法によっております。

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

工具、器具及び備品 5年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

月数を基準とした3年間の定額償却によっております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払費用」に表示していた182,751千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「リース解約損」に表示していた2,579千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、前連結会計年度末は取引銀行2行と、当連結会計年度末においては取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	290,000	510,000
差引額	310,000	1,140,000

なお、貸出コミットメント契約には、単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	- 千円	9,550千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
土地	233千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物	- 千円	1,762千円
工具、器具及び備品	227	727
計	227	2,489

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)農業支援 (青森県南津軽郡等)	倉庫等	土地	2,950

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

その内訳は、土地2,950千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)農業支援 (青森県南津軽郡等)	倉庫等	土地	7,848

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

その内訳は、土地7,848千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,988千円
組替調整額	-
税効果調整前	3,988
税効果額	558
その他有価証券評価差額金	3,429
その他の包括利益合計	3,429

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,248	-	-	44,248
合計	44,248	-	-	44,248

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,248	-	-	44,248
合計	44,248	-	-	44,248

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,932,060千円	2,069,875千円
有価証券勘定	- 千円	99,971千円
現金及び現金同等物	1,932,060	2,169,846

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ63,060千円、63,060千円であります。

また、当連結会計年度において資産除去債務が27,084千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ28,225千円、28,225千円であります。

また、当連結会計年度において資産除去債務が11,808千円増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	245,991	239,192	6,799
ソフトウェア	8,014	6,739	1,275
合計	254,006	245,932	8,074

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,954	25,073	881
ソフトウェア	2,914	2,817	97
合計	28,869	27,891	978

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57,989	6,644
1年超	6,644	-
合計	64,633	6,644

リース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
リース資産減損勘定	49,679	4,832

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	110,035	58,787
リース資産減損勘定の取崩額	53,101	44,846
減価償却費相当額	99,577	47,920
支払利息相当額	2,947	849

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、実需に基づき、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は安全運用に係る短期のもの（コマーシャルペーパー）であります。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債については、総額に対する変動金利での調達割合が低くなるよう管理しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち80.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,932,060	1,932,060	-
(2) 売掛金	381,786	381,786	-
資産計	2,313,846	2,313,846	-
(1) 買掛金	8,837	8,837	-
(2) 短期借入金	381,600	381,600	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	61,438	1,438
(4) 1年内返済予定の長期借入金	55,200	56,259	1,059
(5) リース債務(流動負債)	30,330	32,353	2,023
(6) 未払金	212,817	212,817	-
(7) 未払法人税等	14,363	14,363	-
(8) 社債	110,000	107,122	2,877
(9) 長期借入金	81,600	79,228	2,371
(10) リース債務(固定負債)	73,128	72,189	939
負債計	1,027,878	1,026,211	1,666

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,069,875	2,069,875	-
(2) 売掛金	391,341	391,341	-
(3) 有価証券	99,971	99,971	-
資産計	2,561,187	2,561,187	-
(1) 買掛金	2,121	2,121	-
(2) 短期借入金	310,000	310,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	81,382	1,382
(4) 1年内返済予定の長期借入金	73,600	76,649	3,049
(5) リース債務(流動負債)	36,710	38,238	1,528
(6) 未払金	328,251	328,251	-
(7) 未払法人税等	15,255	15,255	-
(8) 社債	130,000	126,966	3,033
(9) 長期借入金	287,200	276,291	10,908
(10) リース債務(固定負債)	64,641	63,766	875
負債計	1,327,780	1,318,924	8,855

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	16,727	15,803
投資事業有限責任組合への出資	83,502	82,801
合計	100,229	98,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,932,060	-	-	-
売掛金	381,786	-	-	-
合計	2,313,846	-	-	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,069,875	-	-	-
売掛金	391,341	-	-	-
有価証券 満期保有目的の債券 その他	100,000	-	-	-
合計	2,561,216	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
社債	60,000	110,000	-	-
長期借入金	55,200	81,600	-	-
リース債務	30,330	73,128	-	-
合計	145,530	264,728	-	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
社債	80,000	130,000	-	-
長期借入金	73,600	287,200	-	-
リース債務	36,710	63,319	1,321	-
合計	190,310	480,519	1,321	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	99,971	99,971	-
	小計	99,971	99,971	-
合計		99,971	99,971	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額16,727千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額83,502千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,803千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額82,801千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	284	283	-
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	284	283	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

当連結会計年度において、有価証券について1,991千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1,991千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

当連結会計年度において、有価証券について427千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式427千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	238,758	268,785
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,845	605
(3) 退職給付引当金(1) + (2)(千円)	241,603	268,180

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	40,414	37,771
(1) 勤務費用(千円)	36,112	33,515
(2) 利息費用(千円)	3,222	3,576
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,079	679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	63,567千円	53,027千円
賞与引当金否認	8,005	-
未払事業所税否認	1,440	1,304
繰越欠損金	-	45,675
その他	31,618	15,949
小計	104,631	115,956
評価性引当額	102	2,179
合計	104,529	113,777
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	96,978	67,275
退職給付引当金否認	98,308	95,579
減価償却超過額	30,525	69,287
減損損失否認	345,672	181,849
貸倒引当金否認	27,436	23,354
貸倒損失否認	24,413	21,383
繰越欠損金	147,352	747
連結子会社の繰越欠損金	274,206	265,034
その他	13,375	16,054
小計	1,058,270	740,566
評価性引当額	885,171	589,582
繰延税金負債(固定)との相殺	4,651	9,199
合計	168,448	141,784
繰延税金資産合計	272,977	255,562
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	4,651	8,641
その他有価証券評価差額金	-	558
繰延税金資産(固定)との相殺	4,651	9,199
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	272,977	255,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	5.4
住民税均等割額	1.9	1.5
評価性引当額の増減額	120.9	46.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,503千円減少し、その他有価証券評価差額金が79千円、法人税等調整額が17,583千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、子会社建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.289%~2.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。除却時にアスベスト除去が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
期首残高(注)	24,588千円	27,084千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,159	14,940
時の経過による調整額	337	454
資産除去債務の履行による減少額	-	3,586
期末残高	27,084	38,892

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3 4,5	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,479	1,954,929	148,499	4,182,908	-	4,182,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	6,513	16,578	29,382	29,382	-
計	2,085,770	1,961,442	165,077	4,212,290	29,382	4,182,908
セグメント利益又は 損失()	533,658	690,279	63,423	1,160,514	760,691	399,822
セグメント資産	764,295	292,817	284,666	1,341,779	2,287,364	3,629,144
その他の項目						
減価償却費	224,231	24,142	-	248,373	9,352	257,725
減損損失	-	-	2,950	2,950	-	2,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,457	8,213	-	215,671	1,795	217,466

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 760,691千円には、セグメント間取引消去9,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 770,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,287,364千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額9,352千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,795千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,246	1,999,629	108,509	4,289,385	-	4,289,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	6,044	26,708	39,072	39,072	-
計	2,187,565	2,005,673	135,218	4,328,457	39,072	4,289,385
セグメント利益又は 損失（ ）	623,659	734,485	60,436	1,297,708	806,829	490,879
セグメント資産	1,226,831	310,696	263,984	1,801,512	2,532,948	4,334,461
その他の項目						
減価償却費	197,339	21,652	-	218,992	11,517	230,509
減損損失	-	-	7,848	7,848	-	7,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,662	43,330	-	677,993	6,953	684,947

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 806,829千円には、セグメント間取引消去12,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 819,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,532,948千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額11,517千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,953千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,090,534	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	991,944	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	952,281	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社ドール	1,137,692	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	1,008,969	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	916,870	システム事業、業務受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	432,090	売掛金	37,865
									前受金	473
							業務受託料の受入	521,798	売掛金	46,982

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	363,287	売掛金	31,199
									前受金	227
							業務受託料の受入	545,990	売掛金	45,906

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	45,660円79銭	55,665円45銭
1株当たり当期純利益金額	14,226円45銭	9,927円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益	629,491千円	439,256千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	629,491千円	439,256千円
期中平均株式数	44,248株	44,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度を採用することを決議しました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年5月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数 44,248株

今回の分割により増加する株式数 4,380,552株

株式分割後の発行済株式総数 4,424,800株

株式分割後の発行可能株式総数 10,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年5月16日(木曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(4) その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1株当たり純資産額 556.65円

1株当たり当期純利益額 99.27円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年6月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(注) 平成25年5月29日(水曜日)をもって、証券取引所における当社株式の売買単位は、1株から100株に変更されます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポート リンク(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成21年 3月31日	50,000	30,000 (20,000)	1.15	無担保	平成26年 3月31日
イーサポート リンク(株)	第5回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付及び適格機関投 資家限定)	平成21年 6月30日	120,000	80,000 (40,000)	1.03	無担保	平成26年 6月30日
イーサポート リンク(株)	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成24年 9月28日	-	100,000 (20,000)	6ヶ月 TIBOR	無担保	平成29年 9月29日
合計	-	-	170,000	210,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年内の償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	70,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381,600	310,000	2.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,200	73,600	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,330	36,710	3.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	81,600	287,200	1.36	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	73,128	64,641	2.46	平成25年～平成30年
合計	621,858	772,151	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,200	80,000	80,000	20,000
リース債務	28,095	19,649	11,285	4,288

返済予定期限が5年超のリース債務は1,321千円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,002,005	2,109,692	3,219,438	4,289,385
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	115,968	270,147	416,553	463,075
四半期(当期)純利益金額(千円)	107,158	252,042	388,871	439,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2,421.77	5,696.13	8,788.46	9,927.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,421.77	3,274.36	3,092.33	1,138.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,005	2,000,307
売掛金	376,666	386,637
有価証券	-	99,971
貯蔵品	2,145	144
前払費用	44,727	50,532
繰延税金資産	104,529	113,777
未収入金	39,829	43,367
その他	2,563	2,959
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	2,412,432	2,697,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,865	89,670
減価償却累計額	48,747	41,334
建物(純額)	29,117	48,335
工具、器具及び備品	113,942	106,079
減価償却累計額	83,698	78,260
工具、器具及び備品(純額)	30,243	27,818
リース資産	55,366	83,591
減価償却累計額	13,914	26,572
リース資産(純額)	41,451	57,018
有形固定資産合計	100,812	133,173
無形固定資産		
商標権	747	95
ソフトウェア	335,259	176,568
リース資産	34,347	25,159
ソフトウェア仮勘定	102,285	690,222
無形固定資産合計	472,639	892,045
投資その他の資産		
投資有価証券	84,203	83,074
関係会社株式	16,026	15,529
関係会社長期貸付金	340,000	340,000
破産更生債権等	-	106
長期前払費用	485	3,325
繰延税金資産	168,448	141,784
敷金及び保証金	93,842	104,865
貸倒引当金	231,600	298,291
投資その他の資産合計	471,405	390,395
固定資産合計	1,044,857	1,415,614
繰延資産		
株式交付費	1,272	254
社債発行費	3,688	3,985
繰延資産合計	4,961	4,240
資産合計	3,462,251	4,117,516

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	340,000	210,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	73,600
リース債務	30,330	36,710
未払金	207,361	320,210
未払費用	182,751	162,210
未払法人税等	13,534	14,425
前受金	26,916	28,190
預り金	9,125	9,760
前受収益	90	83
賞与引当金	20,262	-
その他	61,566	23,894
流動負債合計	1,007,139	959,085
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	81,600	287,200
リース債務	73,128	64,641
退職給付引当金	240,890	267,170
資産除去債務	19,659	31,467
その他	4,832	140
固定負債合計	530,111	780,619
負債合計	1,537,251	1,739,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,414,767	965,386
利益剰余金合計	1,414,767	965,386
株主資本合計	1,927,422	2,376,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,007
評価・換算差額等合計	2,422	1,007
純資産合計	1,924,999	2,377,811
負債純資産合計	3,462,251	4,117,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,085,770	2,187,565
業務受託事業売上高	1,961,442	2,005,673
売上高合計	4,047,212	4,193,239
売上原価		
システム事業売上原価	1,344,281	1,342,866
業務受託事業売上原価	1,173,897	1,178,940
売上原価合計	2,518,178	2,521,806
売上総利益	1,529,034	1,671,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,701	105,519
給与手当	398,612	419,052
賞与	112,024	105,669
賞与引当金繰入額	8,267	-
法定福利費	71,991	74,657
退職給付費用	19,393	17,779
交際費	42,464	58,672
減価償却費	9,473	12,028
支払手数料	134,342	137,297
貸倒引当金繰入額	30	108
その他	182,163	202,290 ₁
販売費及び一般管理費合計	1,075,464	1,133,076
営業利益	453,569	538,356
営業外収益		
受取利息	₂ 5,808	₂ 8,510
有価証券利息	-	106
受取配当金	496	-
業務受託料	₂ 10,189	₂ 17,565
その他	1,924	1,611
営業外収益合計	18,419	27,794
営業外費用		
支払利息	10,343	12,268
社債利息	2,081	1,524
社債発行費償却	1,470	1,562
貸倒引当金繰入額	₂ 118,874	₂ 66,585
その他	5,844	8,061
営業外費用合計	138,613	90,001
経常利益	333,375	476,149

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	283
特別利益合計	-	283
特別損失		
固定資産除却損	3 227	3 2,489
投資有価証券評価損	1,991	427
リース解約損	2,579	896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,085	-
特別損失合計	11,883	3,813
税引前当期純利益	321,491	472,620
法人税、住民税及び事業税	6,280	6,382
法人税等調整額	272,977	16,856
法人税等合計	266,697	23,238
当期純利益	588,188	449,381

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		118,014	4.7	98,633	3.9
2 外注費		-	-	23,745	1.0
3 経費					
減価償却費		224,088		196,867	
保守管理費		702,627		722,129	
リース料		79,105		39,866	
その他		215,646		261,625	
経費計		1,221,467	48.6	1,220,488	48.4
期首仕掛品たな卸高		4,800	0.1	-	-
システム事業売上原価		1,344,281	53.4	1,342,866	53.3
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		498,490		503,571	
派遣料		173,592		175,406	
その他		301,198		279,544	
労務費計		973,281	38.6	958,522	38.0
2 経費					
減価償却費		24,074		21,543	
その他		176,541		198,874	
経費計		200,615	8.0	220,418	8.7
業務受託事業売上原価		1,173,897	46.6	1,178,940	46.7
売上原価		2,518,178	100.0	2,521,806	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,721,514	2,721,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620,675	620,675
資本剰余金合計		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,956	1,414,767
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	1,414,767	965,386
利益剰余金合計		
当期首残高	2,002,956	1,414,767
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	1,414,767	965,386
株主資本合計		
当期首残高	1,339,233	1,927,422
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	1,927,422	2,376,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,727	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	3,429
当期変動額合計	694	3,429
当期末残高	2,422	1,007

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,727	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	3,429
当期変動額合計	694	3,429
当期末残高	2,422	1,007
純資産合計		
当期首残高	1,337,506	1,924,999
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	3,429
当期変動額合計	587,493	452,811
当期末残高	1,924,999	2,377,811

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～43年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

月数を基準とした3年間の定額償却によっております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記してありました流動負債の「リース資産減損勘定」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「リース資産減損勘定」に表示していた44,846千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めてありました「交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた224,628千円は、「交際費」42,464千円、「その他」182,163千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
株式会社農業支援	41,600千円	100,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、前事業年度末は取引銀行2行と、当事業年度末においては取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	600,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	290,000	510,000
差引額	310,000	1,140,000

なお、貸出コミットメント契約には、単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付加されております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	-千円	9,550千円

2 関係会社との取引

営業外収益

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
受取利息	5,448千円	8,055千円
業務受託料	9,305	12,600
計	14,754	20,655

営業外費用

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
貸倒引当金繰入額	118,874千円	66,585千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物	-千円	1,762千円
工具、器具及び備品	227	727
計	227	2,489

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	245,991	239,192	6,799
ソフトウェア	8,014	6,739	1,275
合計	254,006	245,932	8,074

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,954	25,073	881
ソフトウェア	2,914	2,817	97
合計	28,869	27,891	978

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57,989	6,644
1年超	6,644	-
合計	64,633	6,644

リース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
リース資産減損勘定	49,679	4,832

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	106,937	58,787
リース資産減損勘定の取崩額	50,150	44,846
減価償却費相当額	96,885	47,920
支払利息相当額	2,897	849

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	63,567千円	53,027千円
賞与引当金否認	8,005	-
未払事業所税否認	1,440	1,304
繰越欠損金	-	45,675
その他	31,516	13,770
小計	104,529	113,777
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	96,978	67,275
退職給付引当金否認	98,018	95,219
減価償却超過額	30,525	69,287
減損損失否認	327,991	165,887
関係会社株式評価損否認	256,713	224,852
貸倒引当金否認	94,238	106,311
繰越欠損金	147,352	747
その他	10,354	13,407
小計	1,062,172	742,988
評価性引当額	889,073	592,004
繰延税金負債(固定)との相殺	4,651	9,199
合計	168,448	141,784
繰延税金資産合計	272,977	255,562
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	4,651	8,641
その他有価証券評価差額	-	558
繰延税金資産(固定)との相殺	4,651	9,199
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	272,977	255,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.1
住民税均等割額	2.0	1.4
評価性引当額の増減額	131.2	46.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0	4.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,503千円減少し、その他有価証券評価差額金が79千円、法人税等調整額が17,583千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.289%~2.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
期首残高(注)	17,163千円	19,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,159	14,940
時の経過による調整額	337	454
資産除去債務の履行による減少額	-	3,586
期末残高	19,659	31,467

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	43,504円79銭	53,738円28銭
1株当たり当期純利益金額	13,293円00銭	10,155円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益	588,188千円	449,381千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	588,188千円	449,381千円
期中平均株式数	44,248株	44,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度を採用することを決議しました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年5月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数 44,248株

今回の分割により増加する株式数 4,380,552株

株式分割後の発行済株式総数 4,424,800株

株式分割後の発行可能株式総数 10,700,000株

(3) 分割の日程

基準日 公告日 平成25年5月16日(木曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(4) その他

当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1株当たり純資産額 537.38円

1株当たり当期純利益額 101.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年6月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(注) 平成25年5月29日(水曜日)をもって、証券取引所における当社株式の売買単位は、1株から100株に変更されます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フレッシュフラワーズ	340	0
エフティピーエス株式会社	3,500	273
計	3,840	273

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱UFJリース株式会社 短期社債	100,000	99,971
計	100,000	99,971

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	82,801
計	1	82,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	77,865	29,608	17,803	89,670	41,334	8,627	48,335
工具、器具及び備品	113,942	6,983	14,846	106,079	78,260	8,680	27,818
リース資産	55,366	28,225	-	83,591	26,572	12,657	57,018
有形固定資産計	247,173	64,816	32,649	279,340	146,167	29,966	133,173
無形固定資産							
商標権	6,839	-	-	6,839	6,743	651	95
ソフトウェア	6,526,607	32,012	25,808	6,532,811	6,356,243	190,703	176,568
リース資産	44,063	-	-	44,063	18,903	9,188	25,159
ソフトウェア仮勘定	102,285	620,130	32,193	690,222	-	-	690,222
無形固定資産計	6,679,794	652,143	58,001	7,273,936	6,381,890	200,543	892,045
長期前払費用	485	4,137	1,297	3,325	-	-	3,325
繰延資産							
株式交付費	3,054	-	-	3,054	2,800	1,018	254
社債発行費	7,476	1,859	-	9,336	5,350	1,562	3,985
繰延資産計	10,531	1,859	-	12,390	8,150	2,580	4,240

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの主な増加の内訳(うちソフトウェア仮勘定からの振替)

イーサポートリンクシステム関係	10,274千円	(10,274千円)
その他	21,737千円	(21,737千円)
計	32,012千円	(32,012千円)

(2) ソフトウェアの主な減少の内訳

イーサポートリンクシステム関係	12,468千円
その他	13,340千円
計	25,808千円

(3) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	542,905千円
生鮮MDシステム関係	60,500千円
その他	16,725千円
計	620,130千円

(4) ソフトウェア仮勘定の主な減少の内訳

イーサポートリンクシステム関係	10,455千円
その他	21,737千円
計	32,193千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	231,636	66,729	-	36	298,329
賞与引当金	20,262	-	20,262	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	696
預金	
普通預金	1,049,610
定期預金	950,000
小計	1,999,610
合計	2,000,307

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社ドール	100,216
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	84,269
株式会社フレッシュシステム	77,106
株式会社スミフル	34,834
全日本ライン株式会社	6,227
その他	83,982
合計	386,637

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
376,666	4,398,284	4,388,314	386,637	91.9	31.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	144
合計	144

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社農業支援	340,000
合計	340,000

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	110,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	210,000

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アグリコミュニケーションズ	95,406
株式会社バリュー	88,934
ベルデータ株式会社	10,703
株式会社バース情報科学研究所	9,987
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	7,622
その他	107,556
合計	320,210

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	260,000
株式会社新銀行東京	27,200
合計	287,200

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	267,775
未認識数理計算上の差異	605
合計	267,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで																
定時株主総会	2月中																
基準日	11月30日																
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日																
1単元の株式数	-																
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-supportlink.com/																
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 年2回、毎年5月31日及び11月30日現在の株主名簿にそれぞれ記載又は記録された1株以上保有の株主を対象として、下記の基準により優待品を贈呈します。</p> <p>2. 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主</th> <th>保有株式数</th> <th>優待品（当社グループ製品）</th> <th>贈呈時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5月31日現在の株主</td> <td>1株～4株</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1ℓ×6本</td> <td rowspan="2">毎年7月</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1ℓ×12本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">11月30日現在の株主</td> <td>1株～4株</td> <td>青森県産りんご 3kg</td> <td rowspan="2">毎年1月</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>青森県産りんご 5kg</td> </tr> </tbody> </table>	対象株主	保有株式数	優待品（当社グループ製品）	贈呈時期	5月31日現在の株主	1株～4株	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×6本	毎年7月	5株以上	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×12本	11月30日現在の株主	1株～4株	青森県産りんご 3kg	毎年1月	5株以上	青森県産りんご 5kg
対象株主	保有株式数	優待品（当社グループ製品）	贈呈時期														
5月31日現在の株主	1株～4株	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×6本	毎年7月														
	5株以上	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×12本															
11月30日現在の株主	1株～4株	青森県産りんご 3kg	毎年1月														
	5株以上	青森県産りんご 5kg															

（注）平成25年1月11日開催の取締役会において、株主優待制度の内容を変更する旨を決議しております。
 なお、この変更は平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主より実施いたします。

対象株主	保有株式数	優待品（当社グループ製品）	贈呈時期
5月31日現在の株主	1株	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×3本	毎年7月
	2株～4株	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×6本	
	5株以上	青森県産100%りんごジュース 1ℓ×12本	
11月30日現在の株主	1株	青森県産りんご 1.8kg	毎年1月
	2株～4株	青森県産りんご 3kg	
	5株以上	青森県産りんご 5kg	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年2月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第15期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出
（第15期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出
（第15期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年2月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月27日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 巨人
業務執行社員	公認会計士	川村 啓文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーサポートリンク株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に

準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーサポートリンク株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。